

国際ボランティア貯金制度の評価

国際ボランティア貯金制度は、通常郵便貯金の税引き後の受取利子の全部又は一部を、海外民間援助団体（NGO）の活動を通じて、開発途上地域の住民の福祉向上に役立て、国民参加による民間レベルでの海外援助の充実に資するため、平成3年から実施された寄附制度です。平成19年9月末に郵政民営化に伴い廃止され、郵政民営化以降は、郵便貯金・簡易生命保険管理機構が寄附金を継承し、寄附金の配分事業を実施しています。

※本評価は、総務省の平成24年度調査研究として、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下MURCという）に外部委託を行い、平成24年8月～平成25年1月に実施されました。以下はMURCから提出された調査結果報告書をまとめたものです。

1. 国際ボランティア貯金制度の成果

■ 発展途上の地域の住民の福祉の向上に貢献

制度開始から現在まで累計99か国・地域に、寄附金を配分。平成20から22年の間で配分を受けた273事業を対象に、アンケート調査を実施したところ、99.3%の団体が、事業を通して地域におけるBHN（basic human needs：基礎生活分野）に関連する課題を解決することが出来たと回答し、発展途上の地域の住民の福祉の向上に貢献したことが確認されました。

なお、配分事業終了後も、団体自身の資金や他の助成機関から支援を受けることで、援助事業が継続的に実施されている状況も確認されました。

図表 配分団体の一つであるシャプラニールの会の支援による成果事例

バルナリーちゃんは9歳の少女です。生まれて3日後に高熱を出しましたが、家が貧しく適切な治療を受けられなかったため、小児麻痺にかかりました。立ち、歩き、パンツを履き、トイレで座ることの全てが出来なかった彼女ですが、7歳の時にプライマリー・リハビリテーション・セラピーを開始して2年、今では全て自力で行うことができました。かつて再び歩けるようになるとは信じていなかった家族や近所の人たちも、今では考えを改めるに至っています。



（出典）シャプラニール会報「南の風」2011年12月号よりMURC作成

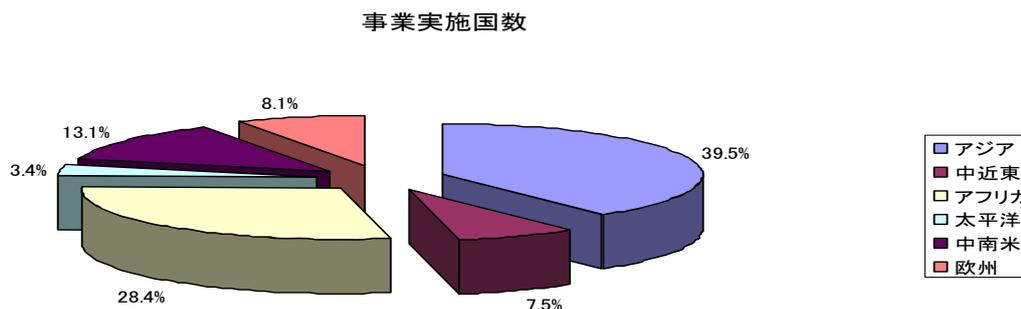
■国際ボランティア団体の活動、育成に大きく貢献

制度創設から現在まで累計 2,921 団体 (3,508 事業) に対し約 210 億円の寄附金を配分。特に国際ボランティア貯金制度が創設された 1991 年頃は、我が国において国際ボランティア活動が拡大している時期で、そのような時期に、法人格を有さない団体や活動実績が少ない団体等に対して継続的に資金配分を行ったことは、国際ボランティア団体の活動及び組織の発展に対して貢献したと考えられます¹。アンケート結果によると、配分団体自身もこの点を高く評価しています。また、配分された寄附金は、他の助成制度では認められることが少ない現地ローカルスタッフの人件費に充当することが可能であったり、継続して 5 か年の助成が受けられるなど中長期の視点に立った活動計画に資するものであったと評価できます。

		平成 3 年度～24 年度合計
配 分	団体数	2, 9 2 1 団体
	事業数	3, 5 0 8 事業
	金額	2 1 0 億 2, 5 5 5 万円

これまでの事業実施国・地域
合計 99 か国・地域

図表 事業実施国内訳 (平成 3～24 年度 (1991～2012 年度))



(出典)総務省資料より MURC 作成

■日本に対する好感も醸成

プロジェクトの実施においては、各団体を通じて郵便貯金預金者からの寄附による支援であることが示されています。MURC が実施したアンケート調査によると、「親日的な感情が醸成されたか」という設問に対して 99.3%の団体が「醸成された」と回答をしており、裨益を受けた各地域において親日的な感情が醸成されたことが確認されました。

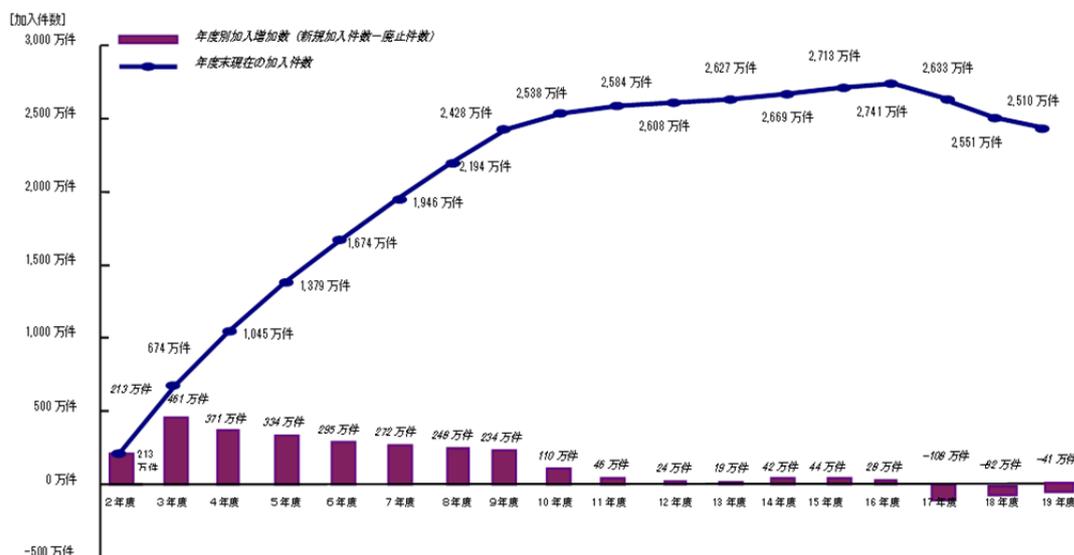
■我が国 ODA 事業を補完

国際ボランティア貯金制度は、ODA 事業などの公的支援では行き届きにくい地域や国 (東エルサレム、パレスチナ、ミャンマー等) を含めた草の根レベルでの地域の課題を解決するようなプロジェクトに対して配分されており、ODA 事業の補完的な役割も果たしたと考えられます。

¹ 「NGO データブック 1994 数字で見る日本の NGO」(特定非営利活動法人国際協力 NGO センター出版)によると、NGO の収入内訳として国際ボランティア貯金制度の配分金 (6.4%) が挙げられており、民間助成金 (6.1%) や外務省補助金 (2.3%) と比較して、国際ボランティア貯金制度の配分金の比率の方が高い状況が示されている。

■国際ボランティアに対する国民意識の醸成

国際ボランティア貯金制度は預金者が受け取る通常郵便貯金の利子を財源にしており、国際ボランティア貯金加入数は平成16年度（2004年度）には2,741万件に達するなど、広く国民の善意に支えられた制度であり、国際ボランティアに対する国民意識の醸成に貢献したと考えられます。



2. 国際ボランティア貯金制度の教訓

他方、次のような教訓も指摘されました。

- 利子率の変動に伴い配分金原資が大きく変動し、それにより国際ボランティア団体が事業見通しを立てにくい場合があった。
- 運営側である総務省・郵便貯金・簡易生命保険管理機構と、国際ボランティア団体の双方が協議できるスキームがなかった。
- 制度運用を厳格に行ったために、現地が抱えている課題の規模・性質・社会的背景等によっては国際ボランティア貯金制度がフィットしないケースもあった。
- 他の助成制度の進展もあいまって、固有の存在意義は縮小した。

※調査研究の実施方法

【評価の視点】国際ボランティア貯金制度の評価を行うため、「政策の妥当性」「プロセスの適切性」「結果の有効性」の観点からの評価を実施。特に「結果の有効性」は、効率のかつ客観的な評価を実施するため、事業終了から3年目までの273事業（3,459事業中）を抽出し、それらをサンプルとしてODA評価において広く活用されている5つの視点（妥当性、効率性、有効性、インパクト、持続性）から評価を実施。

【評価方法】本調査研究では、関連文献のレビュー、配分団体が提出した案件別申請書・中間報告書・完了報告書調査のレビュー、国内関係者（配分団体担当者、機構担当者、審議会専門委員、総務省担当者等）に対する質問票を用いたインタビュー、配分団体に対するアンケート及び現地調査（3年以内に実施された優良事例につき、3団体4事業を視察）を実施。

図表 国際ボランティア貯金制度の有効性評価小括

視点	概要
妥当性	<p>解決すべき課題が事業実施前に具体的に特定可能な状況になっていたかについては、97.8%が「ア. 明確に存在」若しくは「イ. ある程度明確に存在」との回答であった。また、課題解決に向けて、その内容・規模を特定するための事前調査等を実施し、それらを客観的に把握・分析したか、については、90.9%が「ア. 綿密に調査した」若しくは「イ. ある程度調査した」と回答する等、実施されたプロジェクトは特定の課題を前提に事前に課題の内容、規模の特定のための調査が実施される等、相対的にプロジェクト実施に関する妥当性が高い状況であったことが確認できる。</p>
効率性	<p>期間の効率性については、85.1%が期限内に予定通りプロジェクトを終了しており、概ね高い効率性を実現している。</p> <p>実施内容の効率性については、70.1%が予算内に予定通りプロジェクトを終了しており、また、「イ. やや予算オーバーしたが終了した」を含めると、全体の96.9%が当初の想定の内容でプロジェクトを終了しており概ね高い効率性を実現している。</p> <p>予算面での効率性については、57.9%が想定内の予算の範囲内でプロジェクトを終了しており、期間の効率性及び実施内容の効率性と比較するとやや課題があったように推察される。但し、「イ. やや予算オーバーしたが終了した」を含めると、全体の100.0%が自己資金を含めてプロジェクトを終了していることから、予算面での効率性についても特段の大きな問題は生じていないものと考えられる。</p> <p>プロジェクト実施中のトラブル等の発生の有無については、「ウ. 特に問題はなかった」が62.7%、「イ. 想定外の事情、トラブル等が生じたが、事業内容、予定に影響はなかった」を含めると、83.6%が問題なくプロジェクトを終了している状況であった。</p>
有効性	<p>実施したプロジェクトに関して事前に目標を設定状況については、85.1%が「ア. 明確な目標を設定していた」と回答し、「イ. 明確ではないが目標、意図は存在した」を加えると、99.3%がプロジェクトの目標を設定している状況であった。</p> <p>事前に設定した目標の達成状況については、56.1%が「ア. 目標は十分に達成された」と回答し、「イ. 目標はある程度達成された」を加えると、99.3%がプロジェクトの目標を達成している状況であった。</p> <p>目標達成の要因については、「ア. 計画内容が妥当・適切であった」が78.9%、続いて「オ. 地域の支援者の協力」が52.6%、「イ. 団体のメンバーの努力」が51.1%という状況であった。事業の計画性と関係者の協力が成功への要因であったことが推察される。</p>
インパクト	<p>プラスのインパクトが明確に確認された、との回答が73.7%、明確ではないがプラスのインパクトが確認されたとの回答を加えると、99.3%でプラスのインパクトが生じていた。一方、マイナスのインパクトについては、「マイナスのインパクトは確認されなかった」が93.2%と、特にマイナスのインパクトが生じていない状況であった。</p>
持続性	<p>「ア. 現在も以前と同様（あるいはそれ以上）の内容・規模で継続して実施されている」が52.7%、「イ. 以前の規模・内容を縮小して実施されている」を加えると86.3%が本調査時点においてもプロジェクトが継続的に実施されている状況であった。</p> <p>プロジェクトの継続の方法については、団体の予算で運営されているとの回答が54.9%、対象地域の住民自らが自立して運営しているとの回答が38.9%、その他の支援スキームを活用しているとの回答が13.3%であった。</p>

(出典)MURC 調査